

市民協働・教育・人材育成班

班員：藤田修平 芦田遥陽 板橋奈央 伊藤将希 桑原里奈
高根茉央 中野奈美 根本美里 空屋溪造

第1章 はじめに

1.1 市民協働とは

「協働」とは「コラボレーション」とも訳されるように、ただ単に協力して一緒に行うという意味合いだけでなく、互いの違いを生かし単体で行うよりもより高いパフォーマンスが得られる事を指す。中でも「市民協働」というのは市民と行政が協働する関係にあることで、福井県大野市が公表している HP¹では「市民、市民活動団体、事業者及び市が**お互いの立場を理解**し、不特定かつ多数の**利益の増進**を図るために共通の目標に向かって対等な立場で協力して、その成果と責任を共有する関係」とされている。ここで重要となるのは、「対等な立場」という言葉であり、他が“同質・同一”、また主従関係になることなく、相互の特性を保ちながら生かし合える存在となることである。これまで行政が担ってきた公共的で公益的な部分において NPO 団体や各種団体、市民などの異なる立場の人々が責任を共有し、それぞれの役割を自覚しながら共通の目標に向かって取り組んでいく姿勢が理想の「市民協働」と言える。

1.2 市民協働の必要性

では、なぜ近年この「市民協働」が必要とされているのだろうか。本国では近年、人口減少や長期の景気低迷により、地方自治体は歳入に占める市税や地方交付税の割合が低迷し財政難が続く状況である。一方、市民側は少子化、単身高齢者の増加、また待機児童の増加など深刻な問題が増え、住民のニーズは地域毎に複雑に多様化している。これらのニーズに対応したサービスを行政が行う為には、新たな行政手法が必要であり、限られた財源を用いて的確に諸課題に取り組む必要がある。

これらを踏まえると、もう行政のみで持続可能な行政運営を行うことは非常に難しいところがあり、そこで「新たな公共」として期待されるのが「市民協働」である。

自治会・市民団体が行政と連携をする事で、行政だけでは手の届かなかった、或いは気づく事のできなかった諸問題に取り組む事ができ効率的に市民ニーズに対応したサービスを行う事が可能となる。また、行政とは異なる市民の視点を取り入れる事で古くから培われてきた行政主導體質を見直し・改善する事ができる。

1.3 市民協働のメリット

市民協働のメリットは市民や NPO が持つ行政にない特性や社会的役割にあり、それが行政に取り入れられる事でいくつかの効果を生んでいる。

まず市民側のメリットとして市民が主体となりまちづくりに関わることで「**市民としての自覚**」が増すことや、市民が行政に携わることで「**市民が市を好きになる**」ことなどが考えられる。また行政側のメリットとしては行政の役割の一部を市民が担うことで、「**事業の見直しや効率化**」が見込める。さらには利益を追求しない市民活動団体の特性から、事業を低コストで実施できる他、役割の分担が行えることで市職員の負担・人件費の削減に繋がり「**行政コストの削減**」も可能性として期待できる。

第2章 土浦市での市民協働・人材育成

2.1 土浦市の考える市民協働

では土浦市は「市民協働」に対してどのように考えているのだろうか。土浦市市民活動課市民協働室へのヒアリング調査の中で土浦市は市民協働を以下のように考えていることが分かった。

○土浦市の考え

「市民と行政が、公共的課題への対応に総力をあげて取り組むためにそれぞれの役割をしっかりと果たすことも含めて、**お互いの強みを発揮し、弱みを補いながら、分担・連携・協力関係をもって活動すること。**」

また「土浦市都市計画マスタープラン」ⁱⁱの中に「協働の都市作り」という項目を設けており、都市作りにおける「市民協働」の重要性とその方針を示している。そこでは、都市作りの主体を3つに分けて考えており、それぞれに役割を持たせている。以下はその要約である。

① 市民

「都市づくりの主役としての自覚と責任を持ち、事業者、行政との連携・協力に努め、主体的に都市づくりに関わっていくことが求められる」

② 事業者

「操業の維持、継続等、従業員やその家族の生活環境のみならず、地域環境の向上、交通安全への配慮等、積極的な社会貢献や都市づくりへの参加が求められる」

③ 土浦市

「積極的に関連する情報の公開を行いながら、支援・援助を行うとともに、必要に応じて、国、県、周辺市町及び関係機関への要請や調整、連携を行い、円滑で効率の良い計画の推進を目指す」

2.2 土浦市での市民協働の必要性

次に土浦市において「市民協働」は必要があるのかどうか検証する。

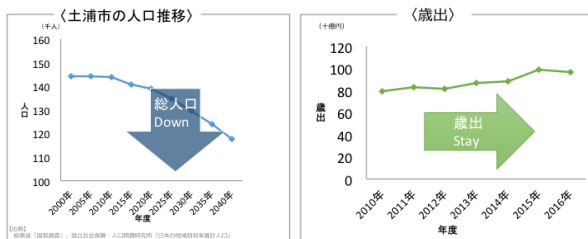


図1 土浦市の人口推移予想

図2 土浦市の財政支出

上記図1のグラフは土浦市の2000年から2040年までの人口推移であるⁱⁱⁱ。このグラフからこの先土浦市の総人口は単調減少していくことが考えられる。また上記図2のグラフは土浦市の歳出を示しており^{iv}、平成22から平成28年までの年間歳出の推移は比較的横ばいと言える。これら2つのグラフからこのまま推移すると仮定すると、歳出を総人口で割った市民一人当たりの財政負担は今後上がって行くことが考えられる。

ここでこの一人当たりの財政負担を具体的な数値を用いて計算してみる。2015年の土浦市の歳出【98,649 百万円】を2015年の人口【140,804 人】で割ると一人当たり約70万円のコスト負担があると言える。次にもしも年間歳出額がこのまま変わらないと仮定し、2015年の歳出を2040年の総人口予想【117,737 人】で割ると一人当たり約84万円になり、およそ14万円の差が生じてしまう。このギャップを埋める方法として「行政コストの削減」と「人口減少の防止」の二つが考えられ、そのどちらにも効果が期待される市民協働は大変重要な考え方と言える。

また図3のグラフは「土浦市年齢階級別純移動数の時系列分析」のグラフである^v。このグラフは5年間の間に各年代どれだけの人口が移動し増減したかを示している。このグラフを見ると各年代とも大学入学時期に人口が減っているが、それに対するUターンで帰ってくる人口が年々減少していることが分かる。また2000年以降、結婚・子育て世代の人口も減少しており、この人口減少には少なからず「地域愛着の不足」が影響しているのではないかと考え、このことから市民協働の必要があると言える。

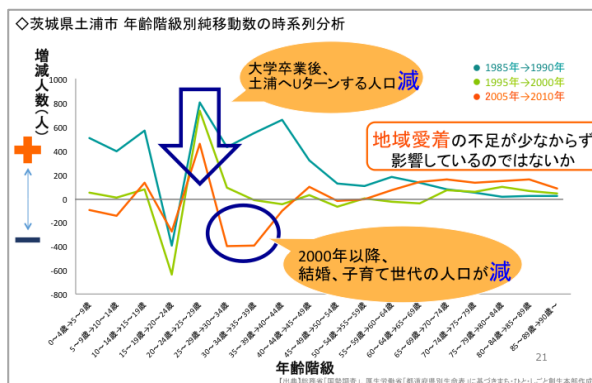


図3 年齢階級別純移動数の時系列分析のグラフ

2.3 市民協働・人材育成における土浦市の活動

次に実際に土浦市で行われているいくつかの市民協働活動について述べていく。

2.3.1 協働のまちづくりワークショップ

「協働のまちづくりワークショップ」は平成27年から行われているワークショップ事業であり、市民に「自分たちのまちは自ら創る」という意識醸成を図ることを目的のもと企画の考案が行われている。参加者を増やすために毎年対象者を定めた上

でテーマが決められ、「まちのホームページづくり」や「食品ロスの削減」など幅広い題材を取り上げている。しかし市役所へのヒアリング調査より例年あまり多くの参加者は見込めていない。

2.3.2 協働のまちづくりシンポジウム

協働のまちづくりシンポジウムは、「協働の意識を高め市民活動を活性化する」ことを目的として平成 21 年度より毎年開催されている人材育成型のイベントである。内容としては、「外部から招いた講師による講演」、「土浦市の NPO 団体等によるパネルトークやポスターセッションなど」が行われている。入場料は無料で申し込みも不要である為、誰でも自由に参加できるようになっており、昨年は定員 350 名の多目的ホールにて約 250 名の参加、また一昨年は定員 600 名の土浦市民会館で開催され約 550 名の参加が確認されている。

2.3.3 まちづくりファンド^{vi}

まちづくりファンドは市民団体らの提案に対し、行政が補助金を出すというもので、市民の積極的な意識をもとに市民団体や NPO と行政が協力して「市民協働のまちづくり」を進めることを目的とされている。まちづくりファンドには市民提案事業と景観形成事業があり、市民提案事業にはソフト事業とハード事業がある。まちづくりファンドを利用するためには事業申請やプレゼンテーションなど、いくつかの手続きが必要で、市民にとっては少し面倒な手続きである印象をうける。

| 補助対象行為 | | 補助率 | 補助額 |
|--------|-------|------------------|---------|
| 市民提案事業 | ソフト事業 | 1回目 補助対象経費の75%以内 | 30万円以内 |
| | | 2回目 補助対象経費の50%以内 | 20万円以内 |
| | | 3回目 | |
| | ハード事業 | 補助対象経費の80% | 500万円以内 |
| 景観形成事業 | | 補助対象経費の50% | 100万円以内 |

図4 まちづくりファンド補助金詳細

次に交付される補助金については、事業ごとに図4のように定められている。どれも全額負担という訳ではなく、ソフト事業

については回数を重ねるごとに補助金が減額され、3回目以降、補助金は交付されなくなる。過去にまちづくりファンドによって実現したものとして、ソフト事業では市民エコ推進事業や町歩きなど計8件、ハード事業では塀の補修など計10件が報告されている。

第3章 ヒアリング調査

3.1 ヒアリングの目的

・土浦市

土浦市が市民協働に対してどのように考えているか、現在実施されている事業の現状、土浦市が現在抱える市民協働における課題を把握する。また行政側だけでなく市民側の意見も聞き、双方の考える市民協働に差異が無いかを確認する。

・その他

本班の提案を考える上での参考事例として、他市の先行事例を調査する。具体的な実現までの流れや、実際の経費、実施後の効果などを聞くことで、自らの提案へと反映させる。

3.2 ヒアリング先一覧

| | インタビュー先 | 実施日 | 方法 |
|-----|------------------------|-------|-------|
| 土浦市 | 市議会議員 勝田様 | 11/24 | ヒアリング |
| | 市民活動課市民協働室 田中様 岡田様 | 11/27 | ヒアリング |
| | まちづくり市民会議議長 川又様 | | |
| | 中村4丁目町内会長 小林様 | | |
| その他 | 新潟県長岡市市民協働センター 高橋様 太田様 | 12/4 | 電話 |
| | 愛知県瀬戸市経営戦略部秘書室 森本様 | 12/5 | メール |
| | まちかどギルド創設者 西村様 | 12/8 | 電話 |
| | 千葉市ちばレボ運営局 | | |
| | 東京都町田市市民部市民協働推進課 市川様 | 12/11 | 電話 |
| | 富山県高岡市生活環境部民生生活課 小泉様 | 12/12 | メール |
| | 北海道江別市生活環境部民生生活課 橋本様 | 12/11 | 電話 |

第4章 土浦市の現状・課題

4.1 土浦市の現状

ここまでの調査によって、市民協働における土浦市の現状がいくつか見えてきた。

まず一つ目は「市民協働そのものに対する問題」である。土浦市はそもそも市民協働の定義を定めていなく、市民協働を広めるパンフレットのようなものもないため、市民全体で市民協働に対する考えが統一されていないことがわかった。

二つ目は「協働の担い手の高齢化と強い

固定観念」である。高齢社会である土浦市では高齢者の権限が強く、NPO が動きづらい傾向にある。また市民協働の担い手もほとんどが高齢者で、土浦市民情報サイト「こらぼの」^{vii}に掲載されている団体を調査したところ、団体構成年齢の約 70%が 60 歳以上と言う結果が得られた。またヒアリング調査からそれら的高齢者は土浦市の現状に満足しており、地域への問題意識が薄いことも分かった。

三つ目として「市民協働における行政システムの問題」が考えられる。行政が抱える課題を市民に明示できていないことや、各課の連携が取れていないことから、市民協働がまちの課題解決に直結していないことがわかった。2.3.3 節で述べた「まちづくりファンド」の応募件数も事業開始時期は好調であったものの、年々その数は落ち込み平成 29 年度は 1 件に留まっている。図 5 はその推移である。

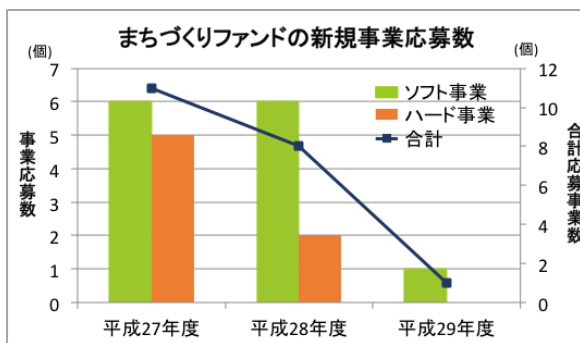


図5 まちづくりファンドの新規事業応募件数

4.2 土浦市での市民協働における課題

ヒアリング結果とこれまでに述べた現状から、本実習では土浦市の市民協働における課題を以下の三つに設定する。

①市民協働を活性化させる手軽な方法がない

節 2.3.3 で述べたまちづくりファンドの手続きのように、土浦市で協働事業を行うには、少し複雑で面倒なプロセスを踏む必要があることや市民協働を始めるにあたって覚悟が必要となること、さらに提案を団体でする必要があるため提案へのハードルが高いことがあげられる。これらのことから「手軽に些細な気づきを個人単位で発信できるような場所が不足している」と言える。

②市民協働の新規事業が少ない

節 4.1 で述べたように図 5 のグラフから「まちづくりファンド」における新規事業応募数は年々減少しており、新規事業が少なくなっていることがわかる。

③市民協働参加者の属性が偏っている

図 5 は土浦市民活動情報サイトの「こらぼの」に掲載されている団体の構成員の主な年齢層の割合である。これを見ると 60 代の団体が 7 割も占めている。また市へのインタビューより市の行うワークショップの参加者も高齢者に偏っていることがわかり、若者の市民協働への参加を促す必要があるといえる。

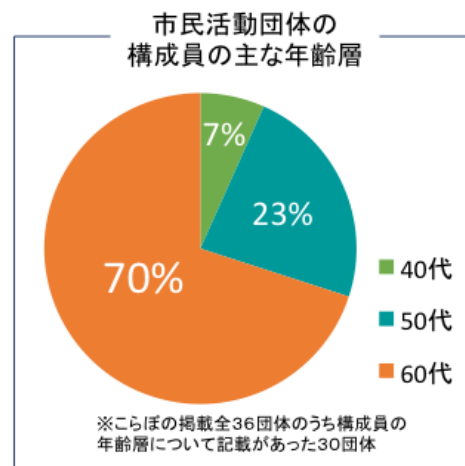


図6 市民活動団体構成員の主な年齢層

以上の三つの課題を踏まえて、今後土浦市には「幅広い世代が気軽に市民協働に参加できる環境」が求められていると言える。

i <http://www.city.ono.fukui.jp/shisei/chiikiokoshi/shimin-kyodou/siminkyoudou.html> (福井県大野市 HP 市民協働とは？ 2017/10/16)

ii http://www.city.tsuchiura.lg.jp/jgcms/admin74892/data/doc_dummy/1398861226_doc_34_5.pdf (土浦市都市計画マスタープラン 2017/10/16)

iii 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

iv 平成 28 年度版「土浦市財政ハンドブック」

v 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

vi <http://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page006114.html> (土浦市 HP まちづくりファンド)

vii <http://www.corabono.com> (土浦市民情報サイト「こらぼの」HP)